

日本の専門家はなぜ次から次へと鎮江を訪れるのか

記者：何蘭生 鄭秀満 2008-07-09「農民日報」第一版

長江と京杭大運河“黄金水道の十字路”の交叉する位置にある江蘇省鎮江市は、蘇州、無錫、常州、寧波の四市を猛迫する蘇南工業都市です。ここ数年農業における日本との交流において次々に新たなアイデアを出して、顕著な成績を上げています。合鴨水稲同時作、発酵床養豚、茶園防霜ファンなど日本から導入した農業技術や設備が鎮江農業のキーワードとなり始めています。一連の日本農業技術の普及会が相継いで鎮江で開催されてきました。2004年には第四回アジアアイガモシンポジウム。2007年には中日農業先進実用技術普及会。2008年には再び中日生態循環農業新技術普及会が開催され、ほぼ毎年のように日本の農業専門家が鎮江に赴き日本の農業技術を伝授しています。日本の農業技術や品種が鎮江の農民にもたらした利益について話し出すと、彼らはそれを賞賛して止みません。鎮江市の農業技術交流はやればやるほど素晴らしくなり、農業技術交流は益々多くの農民に利益をもたらしているのです。

技術導入は“回娘家（故郷へ戻る）”であり再創造でもある

2008年7月上旬に鎮江で開催された中日生態農業新技術普及会において、農山漁村文化協会は12名の農業専門家を組織して鎮江を訪問し、鎮江側といくつもの農業技術供与（原文は“転讓”）協議書を交わしました。これらの専門家達は長期にわたって農業技術の研究と普及の仕事にたずさわってこられた方々であり、現在もなお生産の第一線で活躍しています。研究の領域は植物栄養、作物栽培、有機農業、果樹野菜園芸、植物保護、畜産、昆虫資源などに及びます。彼らの中には始めて鎮江を訪問した方もいるし、何度も訪れている方もいます。ある専門家は視察へ向かう途中突然道ばたを見て、以前行ったことのある村だと驚きの声を挙げました。技術を教えるだけでなく、現場で実演したりする専門家もいました。更には長靴を持参してきて水田の中に入る専門家さえいました。視察中には、実際に水田に手を入れて水温を測ったり、根を掘り起こして土壌の匂いをかいだりする専門家もいました。鎮江農業へこれほど素早く日本の技術が溶け込んだことについて、彼らはとても興奮している様子でした。

鎮江取材期間中、一つ一つの日本の技術が着実に鎮江に根を下ろしている実例を記者は目撃しました。

鎮江天成畜禽生態養殖場は2000年に鹿児島大学萬田正治教授と岡山大学岸田芳朗博士ら日本の専門家を顧問として招き、技術導入の基礎の上に新たにビニールハウス発酵床養豚と“土着菌”養鶏技術を開発し、研究開発・モデル化・教育訓練・技術普及を一体化した“省力・節水・低コスト・増益・無排出”の大規模飼育を実現しました。

鎮江万山紅遍農業園では、日本からブドウ、イチゴ、モモ、ナシなど季節の生鮮果樹に関する高品質高収益生産技術を導入し、“鶏などの樹下飼育——発酵肥料製作——果樹栽培”という立体的生態循環モデルを作り上げました。これにより 1 ムー当たりの純収入としてハウスイチゴとブドウで 8000 元、モモで 5000 元を実現し、累計普及面積は 23.4 万ムーに及び、農民の収入増加 5 億元を実現しています。

丹陽市嘉賢米業有限公司は合鴨水稲同時作を導入している、生産から加工・販売までを事業範囲とする“一条龍”企業です。合鴨水稲同時作の水田面積は 1000 ムーに達します。鎮江の合鴨水稲同時作は累計で 13 万ムーにまで拡大し、経済的利益 5460 万元を生み出しています。そして日本の専門家からは“アジアで最も成功した実践”と呼ばれています。

この他、日本のコシヒカリや茶園防霜ファンも導入に成功しました。今年、日本の専門家は土壌養分の短時間分析や植物他感作用、麦鴨同時作、生物的害虫防除など様々な生態循環農業技術を持ち込み、鎮江側との契約に成功しました。元鎮江市人大常委副主任、元鎮江農科所所長趙亜夫研究員は、日本の農作物品種導入の成功を“回娘家（故郷へ戻る）”と呼んでいます。南日本の気候や土壌、植生は鎮江と似たところがあることや、日本のかなりの品種が我が国から導入してきたものであることが、日本品種導入の成功につながっていると趙亜夫氏は紹介してくれました。

理念において一致する東アジア農業の精華

中日両国の食文化は東アジアの自然環境の中で形づくられたためよく似ています。両国の農業はともに生態循環型の伝統を持っており、現代農業の発展過程において同じように工業化農業の攻勢に直面してきました。そして両者とも東アジア伝統農業の精華を掘り起こしたいという願望を持っており、それゆえに農業分野の協力と交流において理念上の一致点が比較的多いのです。

農山漁村文化協会理事斉藤春夫氏は以下のように説明してくださいました。

「日本の農業は高齢化や女性化がかなり進んでおり、石油価格の暴騰によって生産コストが上昇しているにもかかわらず、日本の農産品価格はなかなか上昇しません。したがって日本の農家の間ではコストを下げるための新しい技術に人気が集まります。高齢化や女性化というものが自然と調和した伝統的農業技術に対する農家の自然な関心を呼び起こしています。例えば養豚や養鶏、水草資源を利用した堆肥づくりといった“小力技術”などで、これらは都市民にも歓迎されています。」

ここ数年、鎮江は蘇南経済発展の波に乗り、工業化と都市化に拍車がかかっています。一方で農業経営は一定程度の高齢化や女性化の問題に直面しており、また一方で生命を育み文化を伝えていくという点で重い責任を負っている農業に新しい要求がつけつけられているのです。生態循環型の農業には更に大きな期待がかかっており、日本と同様、意識せずとも東アジア伝統農業技術にインスピレーションと可能性を求めることになるのです。これこそが日本の生態農業と協力していく基礎になります。農業を担当する鎮江市の曹当

凌副市长は、日本の専門家が教えてくださる技術には将来性があるだけでなく、実効性があり、際だった先進性、活用性、方向性があり、鎮江の生態循環農業を更に一步前進させるために大きな助けになるでしょう、と仰っていました。

ハード環境はより堅実に、ソフト環境はより柔軟に

鎮江市は、大規模工業都市にもかかわらず何度も農業技術普及会を開催し、非沿海部都市なのに農業対外交流を盛んに行い、都市にもかかわらず農業は趙亜夫に学べというスローガンを掲げ、工業化の目覚ましい都市にもかかわらず生態循環農業が著しく発展しているのです。

ここ数年、鎮江は農業の効率的現代的規模拡大、農業技術開発能力の向上、“農業の増益と農民の増収”という目標をめぐって着実に農業技術活動を推進しています。外来技術を根付かせるためのハード環境に対してしっかりとした基礎を作り上げてきました。鎮江市科学技術局の柏曉宏局長は以下のように説明しています。

「科学技術部門はこのために四方面の仕事に力を入れてきました。一つは、農業科学技術計画プロジェクトを組んで実施し、鎮江農業技術の自力開発能力を向上させること。二つめは、国内の技術資源を絶えず吸収し、それらを集積して開発力を発揮させること。三つめは、国際的な技術協力のルートを更に開拓し、日本との交流協力関係を強化すること。四つめは、農業技術モデル農園の建設を引き続き強化し、その普及能力を高めることです。」

鎮江市科技局潘国建副局长は以下のように紹介して下さいました。

「2007年の一年間で、24名の日本人専門家、20名以上の国内専門家が農業先進実用技術普及活動に参加しました。日本の先進実用技術を20項目導入し、8項目の合作協議書を取り交わしました。開催されたばかりの中日生態農業新技術普及会では、12名の日本側専門家が鎮江側とたくさんの合作協議書を取り交わしました。」

取材によってわかったことは、鎮江と日本の農業協力は絶えず発展しており、三つの方面での有力な支援と一つの際だった特徴が存在するという事です。一つは政府による大きな支援です。技術を集積・開発・導入し、農業技術普及の新局面を切り開くために政治的支援が大々的に行われています。二つめは現地の農業合作社の発展です。新しい農業技術の普及のために農業合作社は堅実なシステムでそれをバックアップしています。三つめに、著名な農業技術普及の専門家趙亜夫氏らによる“農民にやって見せ、農民の先頭に立って行い、農民の販売を助け、農民の利益を実現する”という仕事があります。これは導入した技術が早期に効果を上げるための環境的支援となっています。際だった特徴とは鎮江の実際に即しているということです。表面的成果を求めず合作項目をよく検討しているのです。つまり、簡単でわかりやすく、実行も容易で、費用もあまりかからないような我が国農村経済の発展水準や農民の収入レベルによく見合った技術を導入しているのです。

数年来、鎮江における日本の先進農業実用技術の導入は、すでに相乗的効果を上げており、前向きな社会的雰囲気を作り出しています。これは農業の対外交流や協力において欠

くことのできないソフト環境です。鎮江では、生態環境農業の理念が農民に受け入れられ、農民により多くの収入をもたらしています。農山漁村文化協会の張安明博士は、鎮江農民は積極的、主体的に日本との農業交流に参加しはじめ、以前の“頭を下げて”拝聴するという姿勢から“頭を起こして”応答する、更には“頭を上げて”討論するという姿勢に変わってきたことに気がついています。鎮江農科所庄義慶所長は、以前は政府や農業技術普及員が農民に勉強を押しつけていたが、最近の農民は自ら勉強したがつており、我々現場の技術員は趙亜夫元所長の“為民富民”の精神を掲げて、今後も技術導入の“セッター”として農民に普及したりしなければなりません、と話しています。鎮江句容市天王鎮戴庄村有機農業組合李家斌理事長はこれに深く同感してこう話しています。

「鎮江で日本の専門家の講義を聴くだけではまだ満足できません。私たちの組合はそう遠くない将来視察団を組織して日本へ行き、実地で新しい農業技術の実際を学ぶつもりです。」

農業技術者が“農民にやって見せ、農民の先頭に立って行い、農民の販売を助け、農民の利益を実現する”段階から組合が生産販売、普及員の技術普及サービス、農家の安定品質生産を組織する段階へ変化する過程の中で、新しい技術への需要が絶えず生み出され、その実用化への速度も速まっています。その結果、農民の利益も農業の効率も向上し続けているのです。おそらく、このことが日本の農業専門家が次々と鎮江を訪れている一因なのでしょう。